

政権を継承した菅政権は、コロナ禍の米価暴落に何の対策も取らないで、2021年の米産を36万トンも減産する史上最大の減反を生産者に求め、一方で年77万トンもの輸入に指一本触れよともしない。

食と農を守るために、食糧自給率の向上を本気で実現するには、安い食糧を外国から輸入するとして、国内農業を切り捨ててきた農政の転換が不可欠。...

日本の農業経営体(79942)、小型漁船漁業(56966)、海面養殖漁業(14007)、定置網漁業(32377)、(漁業経営体全体の94%)

新自由主義グローバル主義の自派環境破壊、農業の工業化と「家族農業の10年」

を復権させることが私たちの課題である。日本農業の課題として化学肥料、農薬依存型、エネルギー消費型農業からの転換が必要であり、それを可能にするのは家族農業である。...

小松泰信「隠れ共産党宣言」序に宛てて、危機感の乏しい農協関係者は、農協攻撃の嵐は過ぎ去ったと考えているが、新自由主義が良質な市場を見逃すはずはない。...

ことである。「我亡き後に洪水は来たれ」などと言えない地球規模の気候変動が生じている。自然環境破壊の農業分野では人工的な化学物質・肥料や農業の野放図な使用があげられる。

第1章 アグリビジネス多国籍企業が主導する「技術革新」のもとで、遺伝子組換え、牛成長ホルモン、農薬、化学肥料などバイオテクノロジーの農業への大量投入が進んだ。

第3章 WTOの貿易自由化で打撃を受けた農民の闘いを反映し、国際協同組合年(2012)、国際家族農業年(2014)、農民と農村住民の権利宣言(2018)...

第4章 国連家族農業10年 1 1980年代以降の新自由主義と農業近代化・緑の革命(改良品種、化学農薬、化学肥料、機械化など)

産政策、エネルギー政策の根本的な転換を図る。日本の農業政策的な転換を基幹的な生産部門として位置づけるという綱領を持つ共産党を支持せざるを得ない。...

第1章 「農は国の基」土台としての農業の強さを、1 「農」の世界は環境を循環させる、2 「基礎的領域」「表層領域」といって重複して、基礎領域・土台中の土台を営み、地域や社会を保ち、農地・川・水・里山を保全し、伝統文化を育むし、

化学肥料の使用で土壌中の微生物が減少し、生態系破壊・収穫量減少、除草剤使用で、それに負けない雑草・昆虫の増加、川に流れ込み、環境汚染「沈黙の春」(複合汚染) (有吉佐和子 参照)

2 農業近代化と新自由主義への反省、世界の食料の8割を生産し、貧困・飢餓・気候変動問題を解決するカギは家族農業、国連は2014年の「国際家族農業年」を延長して2019年から28年までの10年間を「国連家族農業の10年」とすることを総会で決定した。

3 農業にいかなる強さか求められているか、農業本来の強さは、自公政権が「強い農業」「競争力強化」という第2次・第3次産業の理論を持ち込んでいるが、それとは違つ。

4 適切な支援を求めねばならぬ、農業は協同組合として地域に根ざり、農民が必

5 岩盤は必要不可欠である、岩盤規制は悪であり、株式会社農地の取得など、岩盤にドリルで穴をあける「必要」といって、一部は必要であるが、食糧生産に必要な農地は強い岩盤が必要、異常な農業協同組合攻撃、在日米商(土産協)「グローバル資本の代理人」が農村市場をねらい、自公政権を動か

農家が世界の食物生産者になつていく。そのため国連は各国に對して「小農が舞台の中央に立つ」農業政策を求めている。2018年に採択した「農民の権利宣言」は農地、水・種子に對する小規模農家の権利と食糧主権を規定して

6 長年の自民党農政もたらす深刻な矛盾、家族経営や中山間地などの小規模なものを切り捨て、農業生産と経営の担い手を法人や企業に移す政策、しかし

7 基礎領域にもかわる管理指導、農業振興は表層領域にもかわり不可欠であり、農協もかかわり、政治家は基礎層重視をすべきである。

8 長年の自民党農政もたらす深刻な矛盾、家族経営や中山間地などの小規模なものを切り捨て、農業生産と経営の担い手を法人や企業に移す政策、しかし

9 「競争力強化」の名目で農業・農協の切り売り、38%にみたない食糧自給率、日本農業の活路は輸出に在り(小泉進次郎)と言いが、自国民を飢えさせて輸出する国はない。共産党は自給率を当面、50%(2017年選挙まで)、60%は必要、卸売市場の自由化、民間の種苗事業への参入を狙う農業競争力支援法は阻止すべき。

登録品種は禁止し、買うか、許諾料を払わなければならぬようにし、(違反は懲役10年以下・一千万円以下の罰金)農家は大打撃を受ける。農民は種を作業人、人類史で始まって一万年、すべての農作物は農民が種を取り、苗を育成し続けてきた。大企業が種として使っている物も、すべて農民が営々と繁らしてきたものである。

第5章 日本における農の営みの再生を目指して、明治憲法制定以来の絶対主義的天皇制を支えてきたのは財閥と寄生地主であった。農村共同体は個人を抑圧する面があるように見えるが、マルクスも評価した社会的富と農業を支えてきた。日本はアジアでも珍しく長子相続制があり、本家を核として共同体は崩れにくかった。...

11 農業を「産業的生産部門」とする共産党への期待、1 政策の柱にしたい二点、価格保障と所得補償の充実、2 農業に関する人材育成(人材投資資金の充実)、「着土」できる条件があれば変化が起きる。

第2章 農業に政治はどう関わるべきか、1 今、求められている価格、自分たちを見限った政府・政党と距離を置き、総括してそこから抜け出すこと、2 成長ではなく成熟社会を見据えて、現場感覚に満ちた食糧・農業・農村のビジョンと政策を世に問うこと

3 選挙での本当の争点と新しい判断、「強他弱」の政治を解消し、「農ある世界」の未来創造(第6面)